

さくら市議会文教厚生・建設経済常任委員会所管事務合同調査報告書

文教厚生常任委員会と建設経済常任委員会は、令和2年10月15日、市内の南小学校を訪問し、地産地消の研究・食育の推進・調理施設の現状等、学校給食についての現地調査を実施いたしました。

今回は2委員会合同ということで、文教厚生常任委員会から高瀬一徳副委員長、石原孝明委員、石岡祐二委員が参加。建設経済常任委員会からは、櫻井秀美委員長、笹沼昭司副委員長、吉田雄次委員、加藤朋子委員、手塚 定委員が参加。そして、事務局職員2名と、私、文教厚生常任委員長の福田克之が参加いたしました。また、岡村副議長、大河原議員、2名の傍聴がありました。

詳細は以下のとおりです。

南小学校学校給食の現状について、沼尾校長先生から説明を受けた後、質疑応答を行いました。主な質問項目は以下のとおりです。

1. 地産地消の研究
 - ①農産物の規格について
 - ②地場産野菜使用への取り組みについて
 - ③農産物直売所活用の状況
 - ④農産物の生産・流通システム
2. 食育の推進
 - ①子供たちの食を担う生産農家との連携
 - ②アレルギー食調理のため地元で生産可能な食材
 - ③パン給食における地元産小麦の生産可能品種
 - ④米飯給食への児童からの要望
3. 調理施設について
 - ①施設の現状について
 - ②児童数増加への対応について
 - ③災害時の炊き出しへの対応
 - ④会議室や調理実習室の一般開放の検討

今回、南小学校の給食室の現状を視察した際、児童数が増加しているため、学校の給食調理施設の対応キャパシティを超えている現状が確認されました。また、調理食数が多い現状から、作業の危険度が上がっているとのことでした。今後、他の学校も厳しくなってくると思われます。

また、給食センター新設の場合においても、新たな施設の稼働により給食が提供されるには時間がかかると想定されます。

各学校の現状から1日でも早く脱却し、安全安心な給食を提供するためにも、早急に結論を見出すよう、執行部に対し委員会から要望していきたいと考えています。

研修風景

